

プライバシーポリシー

株式会社カーファイナンスは、個人情報の重要性を認識し、その保護を徹底するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定個人を識別するための番号の利用等に関する法律、個人情報保護に関する法律についてのガイドライン、その他当社業務に関連する法律およびガイドライン等を遵守するとともに、個人情報を、以下により取り扱います。

第1 個人情報の取得

当社は、適法かつ公正な手段により取得した次の①～⑤の情報を取扱います。また、情報の内容によっては個人情報に該当しない場合もありますが、当社は、お客さまの情報の取り扱いに十分配慮するものとします。

- ① 当社らがサービスを提供するために、お客さまから申込書等の書面、Web等の画面、口頭等の方法で取得した情報。なお、お客さまとの電話対応時においては、お問い合わせ内容の確認とサービス向上のために通話を録音させていただく場合があります。
- ② お客さまが当社らサービス等をご利用いただくことに伴い当社が取得した情報（cookie、アクセス情報等、当社らのシステム等で自動的に取得される情報を含みます。）。なお、当該情報と当社保有の個人情報を組み合わせて利用する場合があります。
- ③ 住民票等、公的機関に照会して入手した情報
- ④ 電話番号帳、官報等の公表されている各種情報源から取得した情報
- ⑤ その他お客さまの紹介等、第三者から適法に入手した情報

当社は、要配慮個人情報として法令で定められている情報を取得する場合、お客さまの同意の上取得します。

当社は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号（マイナンバー）および特定個人情報については、本法律に定められた利用目的の範囲内でのみ、収集・利用いたします。

第2 個人情報の利用

1 利用の目的

お客さまの情報は、お客さまの与信の判断並びに、顧客管理のために必要な範囲で利用いたします。

2 利用の範囲

当社らが保有する個人データは、次の①～③に該当する場合を除き、それぞれのサービスおよび業務の利用目的の達成に必要な範囲で利用するほか、

相互に利用することがあります。また、当社の関係会社および提携先のサービス等の案内についても利用することがあります。

- ① お客様の同意がある場合
- ② 法令に基づく場合
- ③ 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、お客様の同意を得ることが困難な場合
- ④ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令に定める事務をすることに対して協力する必要がある場合であって、お客様本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

3 利用目的の変更

当社は、変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる場合には、利用目的を変更することがあります。

なお、利用目的が変更した場合は、変更された利用目的について本人に通知あるいはホームページ等にて公表いたします。

4 個人データの消去

当社は、利用目的が達成された場合や、利用目的が達成されなかったものの利用目的の前提となる事業自体が中止となった場合等は、当該個人データを遅滞なく削除します。

第3 匿名加工情報の取り扱い

- 1 当社は、匿名加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することおよび作成に用いる個人情報を復元することができないようにするために必要な措置を取ります。
- 2 匿名加工情報を自ら利用するときは、元の個人情報に係る本人を識別（再識別）する目的で他の情報と照合することを行いません。
- 3 当社は、匿名加工情報を作成したときは、法令の定めるところにより、当該加工情報に含まれる個人情報に関する項目を公表します。
- 4 当社は、当社が作成した匿名加工情報を第三者に提供するときは、法令の定めるところにより、第三者に提供される匿名加工情報に含まれる個人に関する情報の項目及びその提供の方法について公表するとともに、当該第三者に対して、提供に係る情報が匿名加工情報である旨明記いたします。

第4 外国にある第三者への提供

当社は、外国にある第三者へ個人データの提供を行う場合、法令の定め

に従い、同意の取得等必要な措置を取ります。

第5 個人情報の管理

当社は、個人情報へのアクセスの管理、個人情報の持ち出し手段の制限、外部からの不正なアクセスの防止のための措置その他の個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置（以下「安全管理措置」といいます。）を講じます。

1 技術的保護措置

- ・ 個人情報へのアクセス管理（アクセス権限者の限定（異動・退職社員のアカウントを直ちに無効にする等の措置を含みます。）、アクセス状況の監視体制（アクセスログの長期保存等）、パスワードの定期的変更、入退室管理等）を実施します。
- ・ 個人情報の持ち出し手段の制限（みだりに外部媒体へ記録することの禁止、社内と社外との間の電子メールの監視を社内規則等に規定した上で行うこと等）を実施します。
- ・ 外部からの不正悪性の防止のための措置（ファイアウォールの設置等）を実施します。

2 組織的保護措置

- ① 個人情報管理の責任者を任命するとともに、個人情報の安全管理に関する従業員の責任と権限を明確に規定します。
- ② 安全管理に関する内部規程・マニュアルを定め、それらを従業員に遵守させるとともに、その遵守の状況についての適切な監査を実施します。
- ③ 従業員に対して個人情報の安全管理に関する教育研修を実施します。
- ④ 当社は、個人情報の取り扱い業務の全部または一部を委託する場合、当社は、個人情報を適正に取り扱うと認められるものを選定し、委託契約において、安全管理措置、秘密保持、再委託の条件、委託契約終了時の個人情報の返却等その他の個人情報の取り扱いに関する事項について適正に定め、必要かつ適切な監督を実施します。

第6 個人データの開示請求

当社は、お客さま本人またはその代理人から、当該個人データの開示永久があったときは、次の①から③のいずれかに該当する場合を除き、遅滞なく回答いたします。

- ① お客さま本人または第三者の生命・身体・財産その他の権利利益を害するおそれがある場合

- ② 当社らの業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③ 法令に違反することとなる場合

【個人データ開示等相談窓口】

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田 1-1-3

大阪駅前第3ビル 29階電話番号

06-4400-7489

第7 個人データに関するその他の受付について

- 1 個人データの訂正等（訂正、追加もしくは削除または利用の停止もしくは第三者への提供停止）

当社らは、お客さま本人またはその代理人から当該個人データの訂正等の求めがあった場合には、遅滞なく調査を行います。その結果、当該個人データに関し、内容が事実でない、保存期間を経過している、その他取り扱いが適正でないと認められるときは、遅滞なく訂正等を行います。なお、個人データの訂正などのお申し出は、「第6 個人データの開示請求」の定めに準じます。

- 2 利用目的の通知

当社らは、お客さま本人またはその代理人から利用目的の通知の求めがあったときは、次の各号の場合を除き、遅滞なく通知いたします。

- ① 当該本人が識別される個人情報の利用目的が明らかな場合
- ② 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ③ 当社らの権利または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合
- ④ 国の機関または地方公共団体が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある場合

第8 ダイレクトメール等によるご案内の停止

お客さまがダイレクトメール等による宣伝物の送付等を希望されない場合、当社らに対し、その中止を申し出ることができます。ただし、当社らが提供する各種サービス等に関する申込みあるいはご注文等にかかる確認メール、お客様の利用しているサービスに関する重要なお知らせメール等、当社の業務運営上必要な案内等の送付を除きます。なお、中止の申し出は、「第

6 「個人データの開示請求」の定めに準じます。

作成日 令和8年3月22日

以 上